

# 新電力からの回避可能費用見直しへの要望

2014年2月28日  
株式会社エネット



回避可能費用の早急な見直しは、新電力各社の事業への影響が非常に大きいため、以下の点にも十分ご配慮いただいた上で、事業者が対応可能な準備期間を考慮した導入時期や適用対象・価格水準等を整理いただくことを要望いたします。

## (1) 契約済み案件に対する影響

現行制度下における条件を前提として、事業性判断を行った上で契約締結した案件が多数存在

## (2) 供給力確保手段

回避可能費用の上昇は、新電力の再エネ電源調達を困難にする恐れ

また、需要家・再エネ発電事業者に対して、以下のような点にも配慮する必要があると考えます。

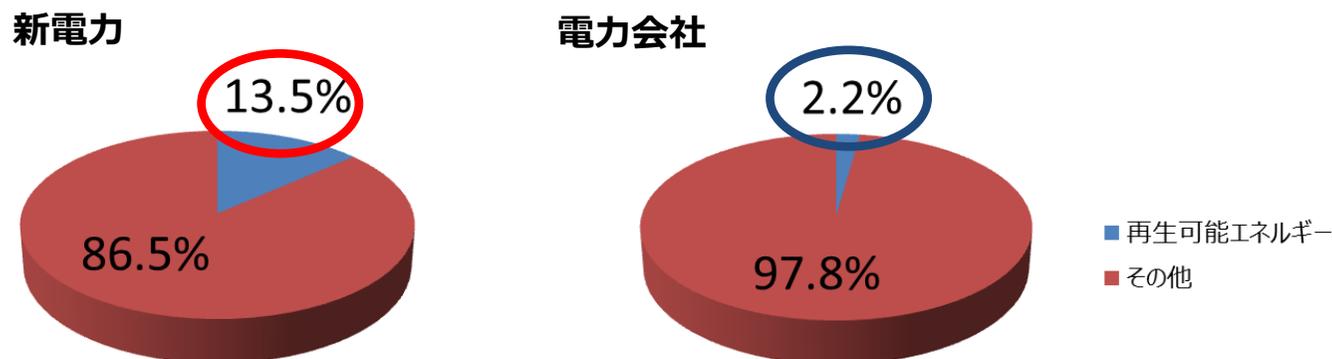
- ・ 規制需要家、大口高負荷需要家等、現状の自由化環境の下では電力調達先の選択肢が事実上限定されている需要家に対して、回避可能費用上昇に伴う電気料金値上げへの反映抑制
- ・ 新電力への販売を前提として、投資判断を行った発電事業者に対する売電先の選択肢確保

等

# (1) 契約済み案件に対する影響

- 新電力は、現在の回避可能費用を前提として、事業性判断を行い、既に来年度(長期契約含む)のほとんどの案件の契約を締結している。
- これらに対して、制度変更による事後的な価格見直しが行われると新電力の事業が成立しなくなる可能性がある。

## ◎再エネ導入比率



出典：

- ・電源種別発電実績（資源エネルギー庁）
- ・新エネルギー等 種別別発電実績（資源エネルギー庁）からエネット作成

○平成25年4月～12月実績

○kWhベースで集計

※再生可能エネルギーは 水力、風力、太陽光、地熱、バイオマス、廃棄物の合計

**新電力は再エネ比率が高く、回避可能費用の上昇が事業収支に与える事業へのインパクトは、電力会社と比べて約6倍大きい**

（上記再エネのうちFIT電源の比率が同等であった場合）

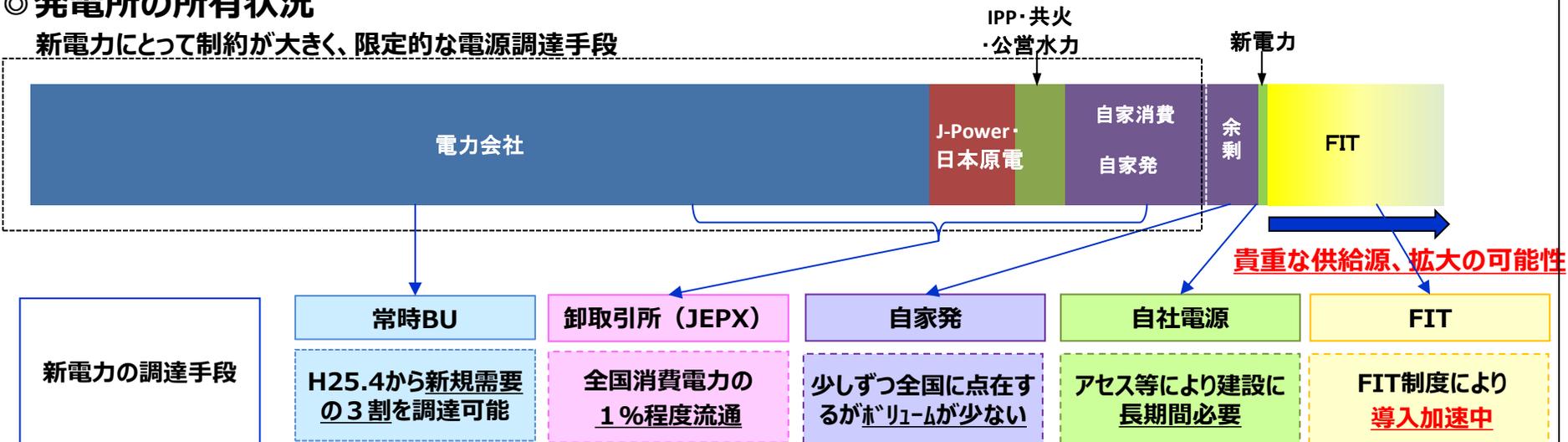
**回避可能費用が数円/kWh上昇すれば、多くの事業者が致命的な影響を受けることが想定される**

## (2) 供給力確保手段

- 卸電力市場が成熟していない現状において、再エネ電源は新電力にとって貴重な供給力確保手段の一つとなった。
- 新電力間で競争しながら再エネ電源を調達してきており、結果として再エネ電源の普及促進にも貢献してきている。
- しかし、回避可能費用が上がることによって、再エネ電源の調達が著しく困難になる恐れがある。

### ◎ 発電所の所有状況

新電力にとって制約が大きく、限定的な電源調達手段



回避可能費用の上昇により、新電力の調達手段の困難化

新電力への販売を前提としていた再エネ発電事業者の事業にも影響